

祝 利尻礼文サロベツ国立公園指定50周年記念式典



利尻礼文サロベツ国立公園 指定50周年記念式典



50周年記念ラッピングバス



定例会9月会議

【主な記事】

- 一般質問 2～5
- 令和5年度決算認定 6
- 議案審議（8月、9月、10月）..... 7
- 委員会レポート・議会日誌・編集後記 8

令和6年11月

NO 204



一般質問

高坂敏夫議員

～根付漁業「ウニ」資源維持対策について～



高坂議員 我が町の基幹産業であります根付漁業のウニ、コンブ漁は、漁業者にとって大きな期待を寄せている魚種であります。特にウニ漁については、昨年、夏期間の猛暑

による海水温上昇の影響もあったのか、今年のウニ漁は相当地減産の兆しが感じられます。漁業者の方々から話を聞きますと、今迄に経験した事のないほどウニが極端に少ない状況であり、来年はどの様になるのかと心配の声もあります。

そこで、1点目の質問ですが、この様な漁場環境の実態を最重要課題として、今後どのような対策を講じて行くのか、漁協と一体となって早急に検討していただきたい。

2点目は、漁業者によると、沖合の深みに身入の悪いウニが生息している箇所があり、「この秋」に潜水などで浅瀬の海藻が繁茂している箇所へ移殖すると漁場の再生が図られ、来年のウニ時期には身が入り少しでも生産に繋がる事から、離島漁業再生支援交付金事業などのような資金で、この移殖事業を支援することはできないものか。

3点目は、このような状況から今後、資源維持確保に向けた事業を展開していくことが強く望まれますが、近い将来、陸上での施設で育てる漁業の一環として、ウニ種苗生産の取り組みが必要と考えま

す。以上3点について、どのような考えを持っているのか、町長の所見を伺います。

町長 ご承知の通り水産業は本町にとって重要な基幹産業であり、その中でも根付漁業のウニ漁と天然昆布漁は令和5年度の水揚げ総額の19億7千800万円のうち、10億6千200万円と全体の5割以上を占め、エゾバフンウニだけでも5億4000万円と水揚げ全体の1/4以上を占める重要な魚種となっています。今年のエゾバフンウニについては、漁が始まった6月の時点から漁業者から「ウニが見えない」と聞いていたわけですが、8月末で終漁した結果を見ますと、鴛泊地区で昨年度水揚げ数量12tから6・5tに、鬼脇地区で4・5tから2・3tに減少しており、町全体としての水揚げは、昨年度の16・5tから8・8tとほぼ半分に減少し、利尻島全体でも31tから16tに減少しております。一方で漁獲高は、今年度の1kg当たりの平均単価が4万7千円という価格に支えられ、町全体で4億1千900万円、昨年度の17%減少に留まっております。エゾバ

フンウニの資源量が減少した要因については、色々考えられるわけですが、一つ大きな要因として、昨年の海水温の上昇でございます。今年度の海水温は例年と比較すると平年並みから少し低い程度で推移しているところですが、昨年の海水温は6月末で17・4℃と今年より3・4℃高く、8月末には約23℃にまで上昇していることが確認されております。実際エゾバフンウニが生息する浅瀬の海域では、もつと海水温が高かったものと推察されております。エゾバフンウニの生活環境については、北海道立中央水産試験場の報告書によりますと、低水温に対しては海水が凍らない限りへい死しない。一方で水温が23℃以上上昇し、海水の流動の少ない場所では大量にへい死することがあるというのと、5～15℃の範囲でよくエサを食いますが、20℃を超えるとあまりエサを食べなくなり、さらに海水の停滞するところでは水温の急上昇や酸素不足などを引き起こすことが報告されており、昨年の利尻島沿岸域においても、そのような環境下にあったも



のと推察されます。

利尻島沿岸で今年のような事例が過去にあったのかといえますと、約30年前の平成6年にあり、平成7年度は今年の8・8tを下回る4・9tの水揚げに終わったと記録されており、その際は漁業者からエゾバフンウニの大量へい死が確認されたとの報告を受け、町と当時の篤泊漁協水産技術普及指導所で調査しており、その調査報告書によりますと、平成6年も昨年同様海水温が高く、調査地点の海域は23℃〜25℃あったというところ、調査地点の半数のウニがへい死していたこと、その他のにも高水温で活力の低下した個体が外敵であるヒトデ、カニ類に捕食されていたというところ、海藻の繁茂が良い地点では日影が形成されており、

海水温が23℃と高いものの直射日光を避けられたことでへい死が見られなかったということが確認されており、調査報告書のまとめとしては、人為的に海水温を下げることは不可能であるが、外敵であるヒトデやカニ類の駆除や藻場を造成することの重要性、海藻が多い場所や潮通しの良い場所、水温が低いとみられる少し深い場所へ移殖することが有効であるという調査結果のまとめとなっております。

さまざまな因果関係があったとは思いますが、翌年には水揚げ量も約6割まで回復し、2年後には、概ね以前の水準に回復したというのが、過去のデータから確認できており、そのうえで答弁いたします。

まず1点目についてですが、町としても漁場環境の実態把握に努めており、その都度利尻漁協とも課題を共有し、必要な対策があれば講じていきたいと考えておりますが、海水温の上昇という自然要因への対策は困難であっても、漁場にて根付資源が育ちやすい環境づくりを進めることはできると考えております。磯焼けを解消し藻場を造成することが何より重要だと考えてお

りますので、漁業協同組合だけでなく水産技術普及指導所などの力も借りながら、対応していかねばならないと思いますし、漁場環境に携わる方々が集まる場を設け、その関係者すべての意見を聞き、良い方策があれば協議し取り入れたと思います。

2点目については、既に離島漁業再生支援交付金により取り組まれているもので、昨年エゾバフンウニの移殖放流を実施しております。この制度は平成17年度から始まり、漁場の生産力向上などを目的に漁業集落の構成員の話し合いにより、取り組み内容を定めることができる制度であります。今年度は篤泊漁業集落に2,784万6千円、鬼脇漁業集落に1,540万6千円を漁業集落の持ち出しなく、財源を国が1/2、北海道が1/4、町が1/4負担する形で予算化しております。ウニ類の移殖は例年10月から11月頃に実施されており、これから運営委員会や管理委員会を行い移殖元の海域や放流先の海域を決めるということです。

展開を図る点ではその通りであります。陸上施設によるウニ種苗生産という考えは現時点では検討しておりません。陸上施設となると多額な施設整備費や技術職員の雇用も必要となり、冷却水の取水等、維持管理に要するコスト面でも非常に大きな負担が生じることにもなります。また、漁協からも要望は今まで聞いたこともありませんので、そこは慎重な判断が必要となると考えております。

平成25年から平成28年の4年間、ウニの水揚げ数量が30tから10数t台まで落ち込んだ時期もありました。これは磯焼け現象が原因だと言われておりましたが、この時、町と漁協役員と漁業懇談会を開催し、磯焼け解消のチェーン振り事業やウニ籠養殖施設が話し合われ、その後大きな成果を得られております。町としましては、このような取り組みから育てる漁業を推進して行きたいと考えています。浜を守り豊かな浜づくりは漁業者自ら汗を流し、継続的に漁業資源が維持されていくことに対し、町は支援を惜しむものではないと思います。ご理解賜りたいと思います。

高坂議員(再質問) ウニ操業期間は8月末までであり、操業が終了し実績をみてから12月議会に質問しようと思っておりますが、ウニ1回の水揚げ量が多量にも少なく早めの対策が必要と考え、操業終了まで10日程ありましたが、今回8月22日に質問を提出いたしました。

8月31日、ウニ漁が終了し、漁協より資料を頂きました。町長からも答弁がありました。鬼脇地区では、23tの計画に対し、実績では約8・8t、全体の38・3%で計画の半分にも満たない状況にあります。金額的には、数量が少ない分と需要がある事などで価格の高騰に繋がり、1kg当たり6万円台の時もあり、平均単価でも税込4万7千円ほどになっています。漁業者は価格が高いが、ウニは全然見えないうと今から来年度の操業を心配をしており、早いうちに何とかしなければウニはいなくなるという危機感を持っています。今後も検討願いたい。

次にウニ移殖事業ですが、毎年、離島漁業再生支援交付金で行っておりますが、この他に水産振興資金などで各地

区の沖合からこの秋に来年度の生産に繋げるため、いくら何でも移植できないか質問した所であり、只今の町長の答弁で理解致しました。

3点目のウニ資源維持確保ですが、20年以上前になりまして、ウニ殻を海中に戻すのは、海洋汚染防止法の規制で禁止となり、陸上で廃棄処分されていますし、近年、海水温の上昇などもあり、海中でウニが自然繁殖するのが中々難しい環境になっています。陸上での施設が無理であれば、種苗を購入して中間育成でサイズを25ミリから30ミリ位まで大きくしてから放流する考えはないか、伺います。

町長 今年の現状を見ると早いうちに何とかしなければと思います。昨年、海水温の上昇が一番の原因ではないかと思えます。そういった中でなにか出来るのかということですが、個体数が減少しているとのことですから、来年の漁の心配をなさるのも当然だと思えます。個体が25ミリから30ミリのウニを放流すれば、大きな効果があるのだからと重々承知しておりますが、それほどの大きさになるまでに

は相当な年数も掛かるだろうと思えますし、そこまで待つていられるのかということにもなります。では、何をすればいいのかということになりますけど、色々な関係者の方を集めて合同会議のようなものを開き、過去のデータ等を見ながら話し合いをする必要があると思えます。ここ数年で海水温が上がっていることは間違いなことで、日本海側でエゾバフンウニが壊滅状態でこの利札海域が最後の砦だと思えます。壊滅すると日本にあるエゾバフンウニが大きな財産の消滅となりますので、それは何とかしなければならぬと思えます。具体的に何をするのかというのはすぐには答弁できませんが、海水温は一気に下がるものでもありませんので、ウニの生態なども教えていただきながら進めたいと思えます。最後に陸上施設の関係では、利尻町にあるような施設を想定するとなかなか大変なもので海水温を下げるための冷却装置などが特に大変なことです。中間育成については、これから検討させていただきたいと思えます。



戸嶋 郁 夫 議員 ～フェリー料金の値上げによる 物価高騰対策について～

ましたが、フェリー料金が値上がりすれば、生活必需品や資材などは輸送コストの関係で確実に値上がりします。地元業者は値上がりした分は、お客様からもうしつかないと言っております。やっと向上した経済に水を差すような値上げの理由について、説明してほしいと思えます。物流コストの上昇は、確実に物価の上昇に繋がります。「本道並みの生活水準を」との目的からかけ離れて行くと思えますし、町民の負担にもなります。特に高齢者や子育て世代では大きな負担が予想されますが、その物価高対策に対する、町長の考えをお聞かせ下さい。

町長 離島の住民にとって海上航路は人流及び物流において欠くことのできない存在であり、フェリーの旅客運賃、特殊手荷物運賃、自動車航送運賃の値上げは、離島住民に直結するとともに観光や島内産品の出荷など島内産業にも影響を与えるものであり、離島航路の維持確保は極めて重要な課題であります。フェリー運賃については、本年10月1日から値上げする旨、7月5日に公表されており、同社

において北海道運輸局に7月22日付けで運賃上限変更認可の申請を行い、8月7日付けで認可されております。島民の運賃については、有人国境離島法によりJR在来線並みの運賃で乗船できることとなっていることから、JRの運賃変更により左右されるものであり、今回のフェリー運賃の値上げにより島民負担が増加することはありません。

この度の運賃の値上げについては、国際的な原材料価格の上昇や円安による海外からの輸入コストの増加といったことを背景とした物価高騰やコロナ禍からの世界経済の回復に伴う原油の需要増や一部原油の生産停滞などによる原油価格の高騰、さらには労働力不足の慢性化、コロナ禍から観光客が回復しきれていないなど、様々な要因が絡み合っている判断かと思えますが、最大の理由は、これらに起因する会社の売上高の改善を図るためと報告を受けております。例年7月頃にハートランドフェリー社長から業績報告を受けておりますので、その報告数値で若干説明させていただきますと、コロナ禍前の令和2年3月期の決算では売

上高が28億3,200万円だったものが、令和3年3月期では18億7,800万円とコロナの影響を受け会社創設以来最大となる33・7%の減収、令和4年3月期では19億8,600万円と若干持ち直し、令和5年3月期では23億8,800万円、令和6年3月期で26億3,100万円とコロナ禍前の9割ほどまで回復しております。しかしながら、コロナ禍前はプラスであった経営利益は、経営努力はしているものの債務超過といった状況で未だマイナスとなっていることから、経営利益の黒字化を目指すということで理解しているところであり、また、ハートランドフェリーは利礼航路並びに奥尻航路の二つの離島航路を運用しておりますが、より一層地域に根差した経営、意思決定の迅速化、組織運営の合理化による利益率の向上を目指し、経営体制の見直しを図り、利礼航路は今まで通りハートランドフェリー会社が本社を稚内市に、奥尻航路は奥尻アイランドフェリーと新会社を設立し、本社を奥尻町に置き、各航路独立事業運営体制とし、この2社をつなぐ役割として、ハ



ートランドホールディングスを設置し、グループ全体の戦略、企画運用を担うことも報告され、経営努力されていることが感じられました。その場で私からは会社経営を考えるとある程度値上げは理解するが大幅な引き上げは避けていたと申し上げており、また運賃上限変更申請にあたり、本町としては原油価格の高騰と昨今の物流業界を取り巻く厳しい現状での上限変更であることは理解するが、地元業社においては物価高騰による影響を受けている中での自動車航送運賃の値上げは二重の痛手を受けることになり、さらなる島内での物

価上昇や水産品等の島外への輸送コストの上昇にもつながり兼ねず、地域経済へ与える影響が大きいことから、特に自動車航送運賃の変幅の縮小について、ご配慮いただきたいとの意見を付し、北海道知事に対し回答を行っておりますが、結果はご承知の通りであります。

フェリー会社の経営の健全化なくして航路の維持も難しいという側面もあることは事実ですが、その一方で輸送コストの上昇という課題があることも事実です。町内事業者又は消費者への影響については、今後もしっかりと注視していく必要があると考えていますし、今までも支援の拡充を国や北海道に対し要望しているわけですが、今後も引き続き実情を伝えながら制度の拡充等について、要望してまいりますので、ご理解願いたいと存じます。

戸嶋議員(再質問) 船内チケットが480円だったのが1,100円になるだとか、トラック便の航送料が平均15から17%上がるというふうな話がある。その後耳に入ってきました。生活物資的なものについては、

その分を上乗せしなければ地元業者は商売できなくなってしまうという現状にあります。その辺も鑑みていただき、有人国境離島法などの支援をなんらかの形で実現できるような施策をぜひ町長にはお願いしたいと思っております。個人でやる分には限界があります。今まで段階的に数%ずつ上がってきた分にはなんとか頑張ってきましたが、いきなり10数%上がるとなると公共事業等にもかなりの影響が出ると思えますが、その辺、どう考えていますか。

町長 当然、車の航送料金が上がるというふうになれば町内の業者にも影響があると思いますし、それを小売店の方で値上げしたままで消費者に負担を求めないで商売できるかと考えますとそれは出来ないうんどうなと思えますし、経済の原理・原則のようなものからいけば、当然そういうふうになるんだらうなと思えますけど、今言われたように、離島は船賃等もありますから、先ほどの答弁でもお話しした通り、常にそういった問題は要望しておりますけど、要望書自体には細かい部分は書き

込めませんので、全体的な大雑把な事項になってしまっています。国でも道でも理解はしてくれてますが、なかなかそれが国の予算等に反映されているのかというところ、そうではないという現状でございます。今回も8月頃にかけて、北海道あるいは国に要望しておりますけど、生活用品に関するものも鑑みていただきたいと思っております。運賃ばかりでなく、物価が相当上がっているというのはいくつか感じていますし、ここにも特に高齢者や子育て世代の負担がどうふうにかかっているか、当然そういうふうになっていくと思うので、直接航送料金だとかがお店屋さんがいくら上がったからいくら支援してくれというのは町としてはおそろしく出来ないうんどうなと思えますし、プレミアム商品券を再度発行するなど、そういうことも考えなければならぬなと思っておりますので、質問にありました通りこれからも国、あるいは北海道に対してはこれまで以上に強く要望してまいりますので、ご理解賜りたいと思えます。

令和5年度 決算額 79億993万円を認定

令和5年度 決算・質疑内容

会計名	歳入	歳出	差引
一般会計	60億 867万円	58億3,644万円	1億7,223万円
簡易水道事業	7,678万円	6,959万円	719万円
下水道事業	4億4,518万円	4億4,231万円	287万円
港湾整備事業	6,765万円	6,746万円	19万円
温泉事業	8,535万円	8,386万円	149万円
国民健康保険事業	3億4,516万円	3億3,640万円	876万円
後期高齢者医療	4,456万円	4,444万円	12万円
介護保険事業	3億2,904万円	3億 528万円	2,376万円
介護サービス(秀峰園・老健・デイサービス)	6億 842万円	6億 279万円	563万円
歯科施設(鬼脇歯科診療所)	5,703万円	5,637万円	66万円
国民健康保険施設(鷺泊診療所)	6,708万円	6,499万円	209万円
合計	81億3,492万円	79億 993万円	2億2,499万円

※金額の単位は「万円」で四捨五入していますので、合計・差引額が合わない場合があります。

総務費

Q 大森委員 温暖化対策に係わるゼロカーボン推進事業が、今後どのように進んでいくのか、伺います。

A 企画政策課長 地球温暖化対策実行計画、中身は役場として取組む事務事業編と町全体として取組む区域施策編を作成しました。区域施策編については、概要版をすでに町民へ各戸配布済です。

この計画は、2013年度を基準として2030年度まで、国と同じく46%の温室効果ガスの排出を削減するという目標であり、省エネ・再エネなども考慮し、森林・ブルーカーボン等の吸収減の対策も進めながらやっていきたいと思っております。

また、町民の方々にも努力してもらいたいことを周知し、各課連携の元横断的に進めていきたいと考えております。

令和5年度 決算審査特別委員会審査意見

歳出においては、収入の大半を占める地方交付税が減少するなど厳しい財政事情のなか、計画に沿った諸施策をしっかりと実行し、利尻富士町葬苑の完成をはじめ産業基盤・生活環境の整備など、一般会計・特別会計を併せ13億5,168万2,000円の普通建設事業費をもって町内景気浮揚を図ったほか、産業振興をはじめ町民福祉の充実や離島住民のコスト緩和に向けた取り組み等の施策を積極的に推進したことは、効果的で効率的な行財政運営によるものであり、高く評価します。

歳入では、収入の根幹をなす町税並びに各種使用料等の徴収に向けて、各担当が収納率向上のための対策にあたっている努力は認めるところであります。依然として多額の収入未済額が計上されていることから、監査委員の意見同様、より一層実効性のある収入の確保並びに徴収体制の見直しとその強化を図るなど、今後も納税者等の実態に即した徴収等を実施し、納税意識等の低下を招くことの無いよう各課連携の上取り組んでいただくことを願うところであります。

人口減少や少子高齢化が進展し、各業種で人材不足が深刻化するなか、また不安定な国際情勢により原材料価格の上昇や円安による物価高騰で大きな打撃を受けている地域経済にあって、町内経済の活性化や住民福祉の向上を推進し、町民一人ひとりがゆとりと豊かさを実感して笑顔で暮らせるまちを築くためには、町民をはじめ行政、議会が一丸となってこの難局に立ち向かい、議会としての責任を果たしていかなければならないと痛感しております。

今後も財政運営は厳しさを増すことが予想されますが、持続可能で安定した行財政運営の堅持を期待し、決算認定制度の意義を真摯に受け止めていただき、町民評価の高い次年度予算となることを強く望みます。

9月会議で審議された議件



【契約】予定価格5千万円以上の工事または製造の請負について、規定により議決に付すもの

契 約

□職員住宅建設工事請負契約にCC12

契約の方法 指名競争入札
相手方 山本建設(株)

代表取締役 山本義憲
契約金額 5,610万円
【原案可決】

条 例

□医療技術者等修学資金貸付条例の一部改正について

特例貸付金を新たに定め、医療技術者等の更なる充足を図る一部改正
【原案可決】

□利尻富士町国民健康保険条例の一部改正について

国民健康保険被保険者証の廃止に伴う規定の整備による一部改正
【原案可決】

□北海道後期高齢者医療広域連合規約の変更について
関係法令による規約の一部変更
【原案可決】

一般会計ほか補正予算審議

□令和6年度利尻富士町一般会計補正予算(第3号)

歳入歳出それぞれ47,780千円を追加し、総額を5,241,632千円と定める
【原案可決】

質 疑

□戸嶋議員 带状疱疹ワクチン助成についての当町の見解を伺います。

□保健センター所長 予防接種法に位置付けられていない

任意接種となっておりますが、ここ数年で助成を開始した市町村も多く、宗谷管内でも3町村が助成しております。国も定期接種化に向けて議論されていますので、その内容を確認しながら助成に向けた検討をしております。

■令和6年度利尻富士町介護保険事業特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれ4,915千円を追加し、総額を320,960千円と定める
【原案可決】

■令和6年度利尻富士町簡易水道事業会計補正予算(第1号)

支出額375千円を減額し、総額を99,943千円と定める
【原案可決】

■令和6年度利尻富士町下水道事業会計補正予算(第1号)

支出額6,807千円を減額し、総額を208,697千円と定める
【原案可決】

報 告

■令和5年度利尻富士町一般会計及び特別会計決算に基づ

て健全化判断比率及び資金不足比率の報告について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定により議会に報告するもの

■教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の報告について
教育行政執行方針に基づき教育委員会の活動をPDCAサイクルにより取り組み、今後の課題を整理し、点検評価を行った結果を議会に報告するもの

意 見 書

■意見書案第2号 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書
【原案の通り可決し、関係省庁へ送付】

【定例会8月会議】

(8月6日)

□令和6年度利尻富士町一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれ40,000千円を追加し、総額を5,193,852千円と定める

【定例会10月会議】

(10月4日)

□利尻富士町外国人介護留学生奨学金貸付条例の制定について

□監査委員の選任について
鬼脇字鬼脇 種谷 正邦氏

□固定資産評価審査委員会員の選任について
鬼脇字鬼脇 上福 秀仁氏

□教育委員会委員の任命について
鬼脇字鬼脇 寺島 信宏氏

□令和6年度利尻富士町介護サービス特別会計補正予算(第1号)

科目替えによるもの



編集後記

去る10月27日執行の衆議院議員総選挙も無事終了したわけですが、一喜一憂悲喜交々の状態の方もおられるかと思いますが、結果は結果として、これからの日本の政治が正常に順調に進められることを願うばかりです。

近づく年末に日々忙しくなることと
思います。その先には新しい年が待っ
ていますとともに寒さ厳しい季節も待
っています。

新しき年が良き年でありますことを
願いつつ、町民皆様のご健勝とご多幸
を御祈念申し上げます。

広報・広聴常任委員会一同

議会に行こう!

議会傍聴は議会活動に触れるもっとも
身近な方法です。皆さんの選んだ議員の活
動や町政の方針などを是非ご覧ください。
会議当日の受付で傍聴できますので、役場
3階傍聴席入口までお越しください。



広報・広聴常任委員会

委員長／平田 徹
副委員長／上田光斗夢
委員／岡本 晴樹 伊藤 信勝
高坂 敏夫 佐々木 勝
大森 智樹 戸嶋 郁夫
飯田 睦穂

議会の詳しい情報は利尻富士町ホームペ
ージへ

<http://www.town.rishirifuji.hokkaido.jp>

委員会レポート

■議会運営委員会 (9月5日)
定例会9月会議の運営に係る協議

■広報・広聴常任委員会 (8月6日)
議会だより利尻富士No.203の編集についての調査及び協議

議会日誌

- 6月26日 埼玉県春日部市議会行政視察
- 27日 鴛泊中学校3年生議会訪問学習
- 7月2日 全道議員研修会(札幌市)
- 11日 全国離島振興市町村議会議長会理事会及び総会(東京都)
- 28日 北海島まつり(鬼脇地区)
- 8月4日 北海島まつり(鴛泊地区)
- 6日 定例会8月会議・議員協議会・広報広聴常任委員会
- 15日 鴛泊地区招魂慰霊祭及び平和記念祭
- 24日 利尻島一周ふれあいサイクリング2024交流会
- 31日 利尻島鬼脇会(札幌市)
- 9月5日 議会運営委員会
- 12~13日 定例会9月会議・議員協議会・議員会臨時総会
- 15日 自民党宗谷ブロック協議会定期大会(稚内市)
- 21日 会津まつり(福島県会津若松市)
- 24日 自動運転バス実証運行出発式
- 28日 利尻島おしどまり会(札幌市)
- 10月3日 敬老会
- 4日 定例会10月会議
- 5日 利尻礼文サロベツ国立公園50周年記念式典
- 6日 金刀毘羅神社例大祭
- 15日 全国離島振興市町村議会議長会理事会(東京都)
- 23日 宗谷町村議会議長会監査
- 26日 利礼3地区漁協役員親睦大会
- 31日 シニア健康フェスティバル
- 11月1日 石川県加賀市議会行政視察
- 3日 令和6年度功労者表彰式

議会議長あての文書は 直接議会事務局へ

議会議長あての文書や案内状は、日程等の調整をする必要が
ありますので、恐れ入りますが直接議会事務局へお送り願います。

- 送付先：利尻富士町役場3F
利尻富士町議会事務局(議会議長)宛
直通電話：(0163)82-2512
メール：gikai@town.rishirifuji.hokkaido.jp